

原油市場展望

2026年 1 月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

目次

◆現状・見通し……………p. 2

◆トピック……………p. 3

メルマガ	X (旧Twitter)	YouTube
 <p>経済・政策情報メールマガジン</p>	 <p>日本総研調査部X (旧Twitter)</p>	 <p>日本総研YouTube</p>

調査部 マクロ経済研究センター（米欧経済グループ）

研究員 梶野 裕貴（Tel: 070-3344-2620 Mail: togano.yuki@jri.co.jp）

- ◆本資料は2026年1月13日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

原油価格見通し：50ドル台前半に向けて下落へ

原油

◆現状：50ドル台後半を中心に一進一退

12月のWTI原油先物価格は、月前半に一時50ドル台前半に下落。米石油在庫が増加したほか、中国の経済指標の軟化を受けて、石油需要の伸び悩みが意識されたことが背景。

12月後半には、50ドル台後半に上昇。米国がベネズエラを入出港する石油タンカーへの規制を強めたことで、ベネズエラからの石油輸出が減少するとの見方が広がったほか、株価上昇を背景に投資家のリスクテイク姿勢が強まったことが主因。

1月入り後は、一時60ドル台乗せ。米国によるベネズエラ攻撃やイランにおける反政府デモの激化など、地政学的リスクの増大を通じた供給懸念が価格を押し上げ。さらに米国では、ロシア産石油・ガスの購入国に最大500%の関税を課す法案が議会で今後通過し、石油供給が減少するとの見方が強まったことも価格上昇圧力に。

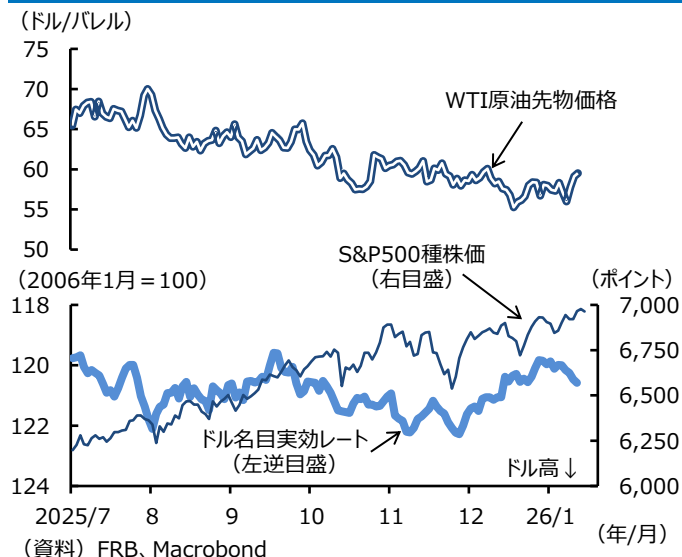
◆投機筋の動きは慎重化

投機筋の買い越し幅は横ばい。中国の石油需要の伸び悩みが意識された一方、ベネズエラ・イラン・ロシアにおける地政学的リスクの高まりを警戒。

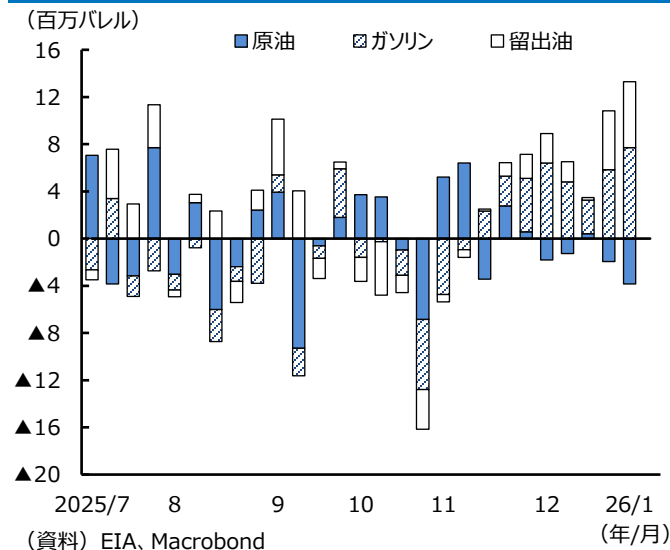
◆見通し：50ドル台前半に向けて下落へ

原油価格は、年央にかけて50ドル台前半に下落する見通し。中国経済の減速が需要を抑制する一方、OPECプラスやカナダ・ブラジル・ガイアナなどの南北アメリカ大陸の産油国が増産を行うと予想。

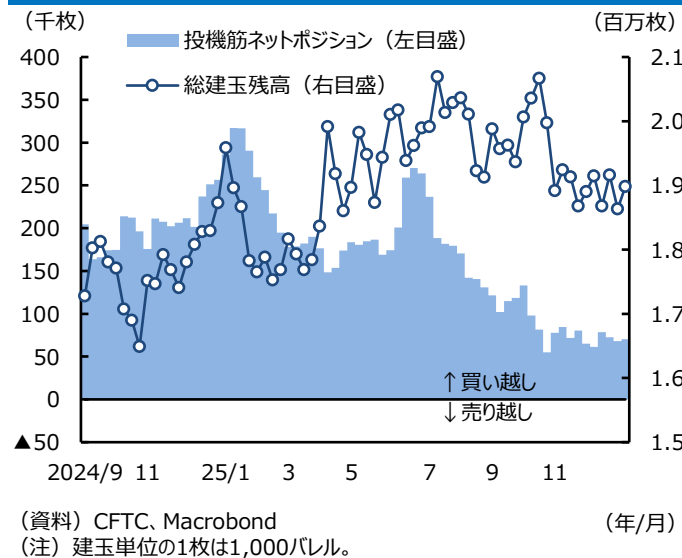
原油価格と株価・為替レート



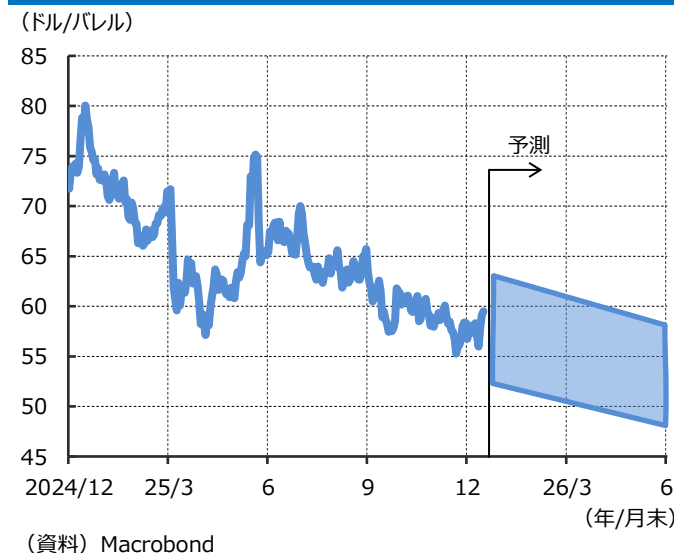
米国の原油・石油製品在庫（前週差）



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



◆米国がベネズエラを攻撃

1月3日、米国はベネズエラを攻撃し、マドゥロ大統領夫妻を拘束。軍事行動の背景には、世界最大の埋蔵量を誇るベネズエラの石油権益。トランプ米大統領は、攻撃後の会見で、米企業にベネズエラの石油インフラを修復させ、利益をもたらすと発言。

◆ベネズエラにおける急速な原油増産は困難

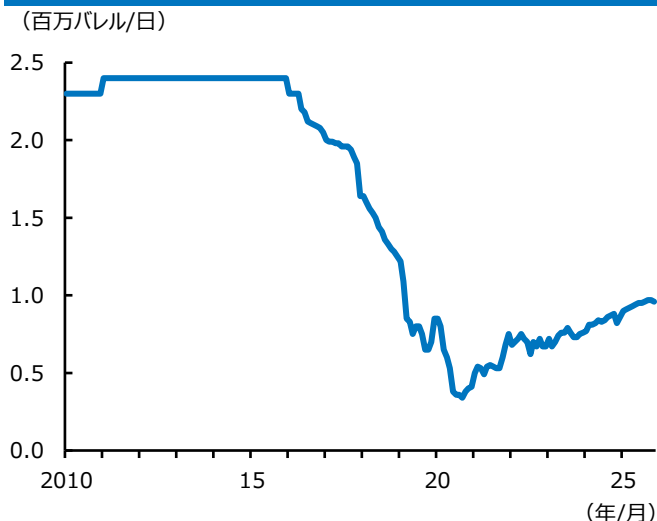
もっとも、米企業がベネズエラに進出しても現地の原油増産ペースは緩やかにとどまる見通し。以下の3点が米企業の生産活動を制約する公算大。

第1に、巨額の投資費用。開発投資の停滞などを背景に、ベネズエラの原油生産量は直近ピーク時に比べて半減。本格的な増産には年間100億ドル規模の追加投資を行う必要がある一方、米石油企業の収益は悪化が続いており、投資余力は縮小。

第2に、政治・経済情勢を巡る不確実性。ロドリゲス暫定大統領のもとでベネズエラの政情が安定するかは不透明。インフラ再建には10年以上の期間を要するなか、2年後の米大統領選挙で政権が交代すれば、将来的に政策支援が停止される可能性も。加えて、ベネズエラではハイパーインフレが進行しており、経済情勢の先行きも見通せず。

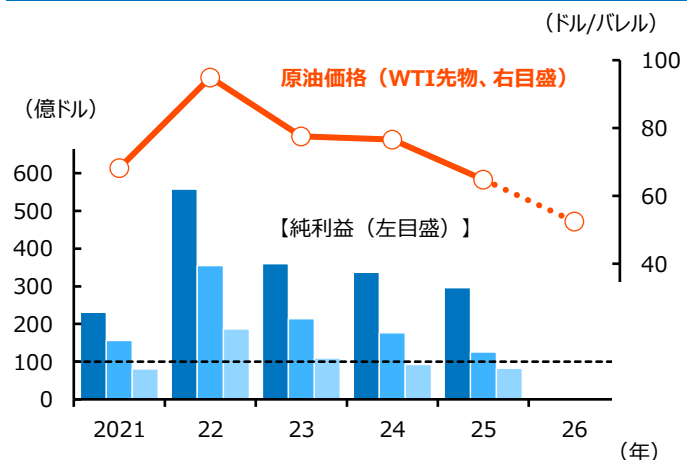
第3に、世界的な石油需要の不足。中国経済の不振や各国の原油増産などを背景に、世界の石油需給バランスは大幅な需要不足となる見通し。米企業が急ピッチな増産を行えば、さらなる油価下落を招き、自社の収益環境を一段と悪化させるリスク。

ベネズエラの原油生産量



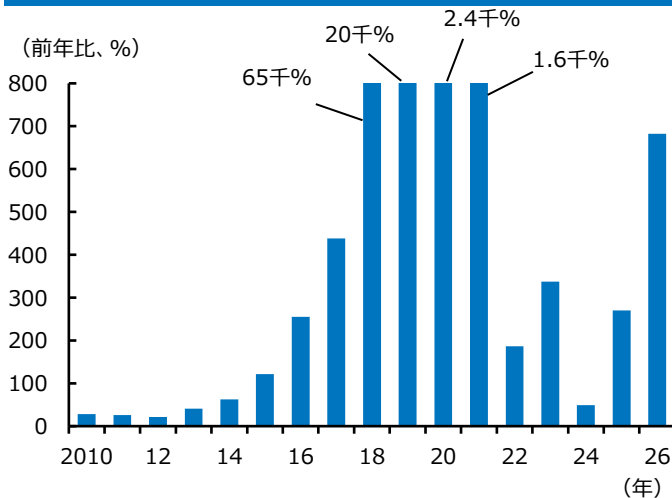
(資料) EIAを基に日本総研作成

米石油大手3社の純利益と原油価格



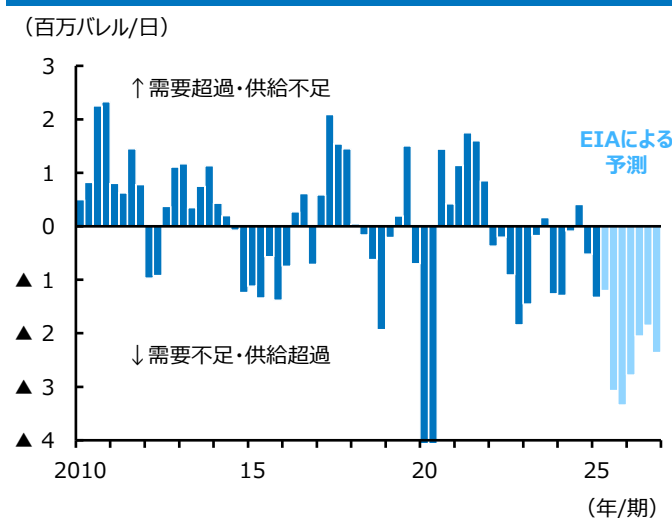
(資料) 各社IR資料、Bloomberg L.P.を基に日本総研作成
(注) 25年Q4の純利益は市場予想。26年の原油価格は日本総研予測。大手3社は、棒グラフの左からExxonMobil・Chevron・ConocoPhillips。

ベネズエラのインフレ率



(資料) IMFを基に日本総研作成
(注) 2026年は予測。

世界の石油需給バランス



(資料) EIAを基に日本総研作成

公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

▶ ベネズエラでも「掘りまくれ」ない米石油企業― 巨額の投資費用、高い不確実性、世界的な需要不足が生産を抑制 ―	梅野裕貴	1月9日
▶ トランプ2.0 が変えるアメリカ― 不均衡の是正が世界秩序に与える影響	福田直之	12月26日
▶ 欧州経済見通し	立石宗一郎 中井勇良	12月26日
▶ アメリカ経済見通し	森田一至	12月26日
▶ 世界経済見通し	西岡慎一	12月26日
▶ 先送りリスクを抱える英国の財政再建 ― 政治制約のもとで問われる増税の実効性 ―	中井勇良	12月22日
▶ 米国のA I 株高は当面持続する見込み ― ドットコム・バブルと構造的に異なる現在の株高 ―	森田一至	12月18日
▶ 米国所得収支の急速な悪化の要因と通貨覇権への影響 ― 米国の対外収支構造が急変、対外債務悪化を助長すればドル信認に悪影響も ―	J.パターソン 野木森稔	12月17日
▶ 米国のベネズエラ攻撃が原油市場に及ぼす影響は限定的 ― ただし、周辺国やパナマ運河の石油輸送に波及すれば、10ドル強の価格上昇も ―	梅野裕貴	12月10日